



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要 損保

平成 18年 5月 24日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

コード番号 8752

(URL <http://www.ms-ins.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 植村 裕之

問合せ先 責任者役職名 経理部次長兼主計グループ長

氏名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

上場取引所 東大 名

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。  
また、マイナスの場合は 表示しております。(以下の諸表も同様)

## (1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	( 1,338,444 )	( 2.2 )	115,489	45.5	64,842	6.7
	1,332,837	1.4				
17年 3月期	( 1,310,237 )	( 1.3 )	79,386	52.3	60,765	16.7
	1,314,332	1.9				

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年 3月期	45	49	-	-	3.7	( 59.7 )	( 30.8 )
						59.9	30.9
17年 3月期	42	08	-	-	4.3	( 64.0 )	( 31.3 )
						63.8	31.2

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 1,425,418,647 株 17年 3月期 1,442,627,030 株  
会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率の各欄上段( )内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び当期純利益には影響がありません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円	銭	期末 円 銭			
18年 3月期	13	00	9 00	18,469	28.6	0.9
17年 3月期	9	50	9 50	13,597	22.6	0.9

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	7,537,443	2,006,423	26.6	1,412 35
17年 3月期	6,580,694	1,452,642	22.1	1,014 89

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 1,420,621,161 株 17年 3月期 1,431,265,107 株  
期末自己株式数 18年 3月期 92,563,719 株 17年 3月期 81,919,773 株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	正味収入保険料 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	( 683,000 ) 683,000	58,000	36,000	6 00	-	-
通期	( 1,360,000 ) 1,361,000	114,000	70,000	-	7 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 27銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の19頁をご参照下さい。  
正味収入保険料欄の上段( )内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

## 平成17年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成17年度	比較増減	増減率
<b>元受正味保険料（含む収入積立保険料）</b>		<b>1,621,621</b>	<b>1,631,448</b>	<b>9,827</b>	<b>0.6</b>
（元受正味保険料）		（1,348,928）	（1,381,688）	（32,759）	（2.4）
経常損益	<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>1,700,211</b>	<b>1,647,249</b>	<b>52,962</b>	<b>3.1</b>
	（うち正味収入保険料）	（1,310,237）	（1,338,444）	（28,206）	（2.2）
	（うち収入積立保険料）	（272,692）	（249,760）	（22,932）	（8.4）
	<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>1,517,038</b>	<b>1,448,071</b>	<b>68,966</b>	<b>4.5</b>
	（うち正味支払保険金）	（783,710）	（740,036）	（43,673）	（5.6）
	（うち損害調査費）	（55,123）	（58,377）	（3,253）	（5.9）
	（うち諸手数料及び集金費）	（215,151）	（218,792）	（3,640）	（1.7）
	（うち満期返戻金）	（400,319）	（363,976）	（36,343）	（9.1）
	<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>116,883</b>	<b>134,319</b>	<b>17,435</b>	<b>14.9</b>
	（うち利息及び配当金収入）	（110,477）	（136,903）	（26,425）	（23.9）
（うち有価証券売却益）	（58,504）	（48,143）	（10,361）	（17.7）	
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>14,607</b>	<b>19,755</b>	<b>5,148</b>	<b>35.2</b>	
（うち有価証券売却損）	（7,145）	（3,104）	（4,040）	（56.5）	
（うち有価証券評価損）	（4,472）	（10,182）	（5,710）	（127.7）	
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>208,472</b>	<b>206,579</b>	<b>1,892</b>	<b>0.9</b>	
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	（195,409）	（192,879）	（2,529）	（1.3）	
そ の 他 経 常 損 益	2,408	8,327	5,918	245.7	
<b>経 常 利 益</b>	<b>79,386</b>	<b>115,489</b>	<b>36,103</b>	<b>45.5</b>	
（保険引受利益又は損失（））	（13,923）	（5,343）	（19,267）	（-）	
特別損益	特 別 利 益	49,520	8,509	41,011	82.8
	特 別 損 失	30,229	31,203	974	3.2
	特 別 損 益	<b>19,291</b>	<b>22,694</b>	<b>41,985</b>	<b>217.6</b>
税 引 前 当 期 純 利 益		98,677	92,794	5,882	6.0
法 人 税 及 び 住 民 税		11,332	31,572	20,240	178.6
法 人 税 等 調 整 額		26,579	3,620	30,199	113.6
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>60,765</b>	<b>64,842</b>	<b>4,076</b>	<b>6.7</b>
前 期 繰 越 利 益		43,179	78,908	35,729	82.7
中 間 配 当 額		-	5,683	5,683	-
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	646	646	-
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>103,944</b>	<b>137,420</b>	<b>33,475</b>	<b>32.2</b>
諸比率	正 味 損 害 率	64.0%	59.7%		
	正 味 事 業 費 率	31.3	30.8		
	運用資産利回り(インカム利回り)	2.23	2.70		
	資産運用利回り(実現利回り)	3.24	3.38		

(参考)時価総合利回り：平成16年度は3.23%、平成17年度は15.59%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」  
の払戻充当保険料を控除したベース

### 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	258,952	2.6%	16.0%	272,131	5.1%	16.7%
海上	67,047	8.1%	4.1%	74,490	11.1%	4.6%
傷害	353,597	1.3%	21.8%	336,251	4.9%	20.6%
自動車	568,717	1.2%	35.1%	570,862	0.4%	35.0%
自動車損害賠償責任	187,180	1.8%	11.5%	181,757	2.9%	11.1%
その他	186,124	1.4%	11.5%	195,956	5.3%	12.0%
<b>合計</b>	<b>1,621,621</b>	<b>0.5</b>	<b>100.0</b>	<b>1,631,448</b>	<b>0.6</b>	<b>100.0</b>
(うち収入積立保険料)	(272,692)	(9.4)	(16.8)	(249,760)	(8.4)	(15.3)

### 正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	176,467	1.6%	13.5%	183,182	3.8%	13.7%
海上	60,403	7.2%	4.6%	66,069	9.4%	4.9%
傷害	131,051	5.6%	10.0%	138,770	5.9%	10.4%
自動車	568,094	1.0%	43.4%	570,621	0.4%	42.6%
自動車損害賠償責任	195,741	0.9%	14.9%	193,402	1.2%	14.5%
その他	178,480	4.3%	13.6%	186,398	4.4%	13.9%
<b>合計</b>	<b>1,310,237</b>	<b>1.3</b>	<b>100.0</b>	<b>1,338,444</b>	<b>2.2</b>	<b>100.0</b>

### 正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	135,057	137.5%	78.1%	78,634	41.8%	44.4%	(33.7)
海上	25,532	3.9%	44.1%	30,331	18.8%	48.4%	(4.3)
傷害	52,805	3.3%	43.2%	54,115	2.5%	42.1%	(1.1)
自動車	346,566	4.2%	66.8%	350,115	1.0%	67.2%	(0.4)
自動車損害賠償責任	113,048	37.6%	63.1%	130,517	15.5%	73.3%	(10.2)
その他	110,699	6.2%	64.3%	96,322	13.0%	54.5%	(9.8)
<b>合計</b>	<b>783,710</b>	<b>19.9</b>	<b>64.0</b>	<b>740,036</b>	<b>5.6</b>	<b>59.7</b>	<b>(4.3)</b>

(注)1. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

2. 自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料 : 平成16年度 4,095百万円  
: 平成17年度 5,606百万円

## 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

年 度 科 目	平成 1 6 年 度 (平成17年3月31日現在)		平成 1 7 年 度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
( 資 産 の 部 )					
<b>現金及び預貯金</b>	220,994	3.36	231,279	3.07	10,285
現金	( 842 )		( 904 )		
預貯金	( 220,152 )		( 230,375 )		
<b>コ - ル ロ - ン</b>	36,000	0.55	18,000	0.24	18,000
<b>買入金銭債権</b>	63,039	0.96	71,570	0.95	8,531
<b>金銭の信託</b>	56,968	0.87	52,521	0.70	4,446
<b>有価証券</b>	4,841,780	73.57	5,853,348	77.66	1,011,567
国債	( 179,593 )		( 236,958 )		
地方債	( 262,284 )		( 173,691 )		
社債	( 1,268,077 )		( 1,333,469 )		
株式	( 2,008,763 )		( 2,851,382 )		
外国証券	( 1,021,716 )		( 1,133,843 )		
その他の証券	( 101,344 )		( 124,003 )		
<b>貸付金</b>	771,163	11.72	756,061	10.03	15,101
保険約款貸付	( 17,930 )		( 16,884 )		
一般貸付	( 753,232 )		( 739,177 )		
<b>不動産及び動産</b>	245,800	3.73	240,901	3.19	4,898
土地	( 88,844 )		( 87,499 )		
建物	( 136,665 )		( 130,694 )		
動産	( 19,965 )		( 18,140 )		
建設仮勘定	( 324 )		( 4,566 )		
<b>その他の資産</b>	340,746	5.18	311,844	4.14	28,901
未収保険料	( 2,035 )		( 2,296 )		
代理店貸	( 60,710 )		( 59,907 )		
外国代理店貸	( 2,045 )		( 1,308 )		
共同保険貸	( 10,594 )		( 7,674 )		
再保険貸	( 61,299 )		( 53,298 )		
外国再保険貸	( 25,363 )		( 19,330 )		
代理業務貸	( 800 )		( 993 )		
未収金	( 33,417 )		( 14,700 )		
未収収益	( 17,291 )		( 17,560 )		
預託金	( 25,102 )		( 24,034 )		
地震保険預託金	( 57,273 )		( 60,996 )		
仮払金	( 34,410 )		( 32,919 )		
金融派生商品	( 5,082 )		( 6,229 )		
繰延ヘッジ損失	( 4,623 )		( 8,222 )		
その他の資産	( 695 )		( 2,370 )		
<b>支払承諾見返</b>	22,360	0.34	12,114	0.16	10,245
<b>貸倒引当金</b>	18,157	0.28	10,199	0.14	7,958
<b>資産の部合計</b>	6,580,694	100.00	7,537,443	100.00	956,748

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成 1 6 年 度 (平成17年3月31日現在)		平成 1 7 年 度 (平成18年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
( 負 債 の 部 )					
保 險 契 約 準 備 金	4,519,685	68.68	4,604,030	61.08	84,344
支 払 備 金	( 494,355 )		( 541,597 )		
責 任 準 備 金	( 4,025,330 )		( 4,062,432 )		
社 債	100,000	1.52	100,000	1.33	-
そ の 他 負 債	182,835	2.78	223,251	2.96	40,416
共 同 保 険 借	( 8,775 )		( 9,142 )		
再 保 険 借	( 54,712 )		( 52,737 )		
外 国 再 保 険 借	( 18,888 )		( 18,297 )		
代 理 業 務 借	( 346 )		( 148 )		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	( 23,529 )		( 49,705 )		
未 払 法 人 税 等	( 4,756 )		( 22,619 )		
預 り 金	( 15,564 )		( 15,807 )		
前 受 収 益	( 270 )		( 233 )		
未 払 金	( 23,595 )		( 16,782 )		
仮 受 金	( 21,313 )		( 23,979 )		
金 融 派 生 商 品	( 7,999 )		( 12,296 )		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	( 2,006 )		( 60 )		
そ の 他 の 負 債	( 1,077 )		( 1,441 )		
退 職 給 付 引 当 金	84,245	1.28	79,161	1.05	5,084
賞 与 引 当 金	11,253	0.17	11,256	0.15	3
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	140	0.00	-	-	140
価 格 変 動 準 備 金	19,878	0.31	22,790	0.30	2,911
繰 延 税 金 負 債	187,653	2.85	478,415	6.35	290,761
支 払 承 諾	22,360	0.34	12,114	0.16	10,245
負 債 の 部 合 計	5,128,052	77.93	5,531,019	73.38	402,966
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	139,595	2.12	139,595	1.85	-
資 本 剰 余 金	93,118	1.41	93,127	1.24	8
資 本 準 備 金	( 93,107 )		( 93,107 )		
そ の 他 資 本 剰 余 金	( 10 )		( 19 )		
( 自 己 株 式 処 分 差 益 )	(( 10 ))		(( 19 ))		
利 益 剰 余 金	515,623	7.84	561,125	7.45	45,502
利 益 準 備 金	( 43,040 )		( 46,487 )		
任 意 積 立 金	( 368,637 )		( 377,217 )		
( 特 別 積 立 金 )	(( 121,400 ))		(( 126,400 ))		
( 配 当 準 備 積 立 金 )	(( 72,200 ))		(( 73,200 ))		
( 役 員 退 職 手 当 基 金 )	(( 1,400 ))		(( - ))		
( 保 險 契 約 特 別 積 立 金 )	(( 171,900 ))		(( 175,900 ))		
( 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 )	(( 5 ))		(( 0 ))		
( 特 別 償 却 準 備 金 )	(( 719 ))		(( 488 ))		
( 圧 縮 記 帳 積 立 金 )	(( 1,011 ))		(( 1,229 ))		
当 期 未 処 分 利 益	( 103,944 )		( 137,420 )		
( 当 期 純 利 益 )	(( 60,765 ))		(( 64,842 ))		
株 式 等 評 価 差 額 金	768,816	11.68	1,289,897	17.11	521,081
自 己 株 式	64,511	0.98	77,321	1.03	12,810
資 本 の 部 合 計	1,452,642	22.07	2,006,423	26.62	553,781
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,580,694	100.00	7,537,443	100.00	956,748

# 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 1 6 年度 自 平成16年4月1日 (至 平成17年3月31日)	平成 1 7 年度 自 平成17年4月1日 (至 平成18年3月31日)	比 較 増 減
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	<b>経 常 収 益</b>	<b>1,821,960</b>	<b>1,785,948</b>	<b>36,012</b>
	<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>1,700,211</b>	<b>1,641,642</b>	<b>58,568</b>
	正 味 収 入 保 険 料	( 1,314,332 )	( 1,332,837 )	( 18,504 )
	収 入 積 立 保 険 料	( 272,692 )	( 249,760 )	( 22,932 )
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	( 58,549 )	( 57,758 )	( 790 )
	責 任 準 備 金 戻 入 額	( 54,350 )	( - )	( 54,350 )
	為 替 差 益	( 225 )	( 1,185 )	( 959 )
	そ の 他 保 険 引 受 収 益	( 60 )	( 100 )	( 40 )
	<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>116,883</b>	<b>134,319</b>	<b>17,435</b>
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	( 110,477 )	( 136,903 )	( 26,425 )
	金 銭 の 信 託 運 用 益	( 1,209 )	( 539 )	( 669 )
	有 価 証 券 売 却 益	( 58,504 )	( 48,143 )	( 10,361 )
	有 価 証 券 償 還 益	( 2,975 )	( 5,233 )	( 2,257 )
	金 融 派 生 商 品 収 益	( 1,903 )	( - )	( 1,903 )
	為 替 差 益	( - )	( 939 )	( 939 )
	そ の 他 運 用 収 益	( 361 )	( 320 )	( 41 )
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	( 58,549 )	( 57,758 )	( 790 )
	<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>4,865</b>	<b>9,986</b>	<b>5,120</b>
	経 常 費 用 の 部	<b>経 常 費 用</b>	<b>1,742,574</b>	<b>1,670,459</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>		<b>1,517,038</b>	<b>1,442,464</b>	<b>74,573</b>
正 味 支 払 保 険 金		( 783,710 )	( 740,036 )	( 43,673 )
損 害 調 査 費		( 55,123 )	( 58,377 )	( 3,253 )
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		( 215,151 )	( 218,792 )	( 3,640 )
満 期 返 戻 金		( 400,319 )	( 363,976 )	( 36,343 )
契 約 者 配 当 金		( 184 )	( 113 )	( 71 )
支 払 備 金 繰 入 額		( 62,188 )	( 47,242 )	( 14,946 )
責 任 準 備 金 繰 入 額		( - )	( 13,610 )	( 13,610 )
そ の 他 保 険 引 受 費 用		( 360 )	( 316 )	( 44 )
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>14,607</b>	<b>19,755</b>	<b>5,148</b>
金 銭 の 信 託 運 用 損		( 299 )	( 646 )	( 347 )
有 価 証 券 売 却 損		( 7,145 )	( 3,104 )	( 4,040 )
有 価 証 券 評 価 損		( 4,472 )	( 10,182 )	( 5,710 )
有 価 証 券 償 還 損		( 248 )	( 101 )	( 146 )
金 融 派 生 商 品 費 用		( - )	( 2,244 )	( 2,244 )
為 替 差 損		( 335 )	( - )	( 335 )
そ の 他 運 用 費 用		( 2,106 )	( 3,474 )	( 1,368 )
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>208,472</b>	<b>206,579</b>	<b>1,892</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>2,456</b>	<b>1,659</b>	<b>797</b>	
支 払 利 息	( 288 )	( 718 )	( 430 )	
貸 倒 損 失	( 57 )	( 40 )	( 16 )	
そ の 他 の 経 常 費 用	( 2,110 )	( 899 )	( 1,211 )	
特 別 損 益 の 部	<b>経 常 利 益</b>	<b>79,386</b>	<b>115,489</b>	<b>36,103</b>
	<b>特 別 利 益</b>	<b>49,520</b>	<b>8,509</b>	<b>41,011</b>
	不 動 産 動 産 処 分 益	( 4,321 )	( 2,204 )	( 2,116 )
	そ の 他 特 別 利 益	( 45,199 )	( 6,305 )	( 38,894 )
	<b>特 別 損 失</b>	<b>30,229</b>	<b>31,203</b>	<b>974</b>
	不 動 産 動 産 処 分 損	( 2,328 )	( 3,891 )	( 1,562 )
減 損 損 失	( 16,460 )	( 909 )	( 15,551 )	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	( 6,880 )	( 2,911 )	( 3,968 )	
そ の 他 特 別 損 失	( 4,559 )	( 23,491 )	( 18,931 )	
当 期 純 利 益	<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>98,677</b>	<b>92,794</b>	<b>5,882</b>
	法 人 税 及 び 住 民 税	11,332	31,572	20,240
	法 人 税 等 調 整 額	26,579	3,620	30,199
	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>60,765</b>	<b>64,842</b>	<b>4,076</b>
当 期 未 処 分 利 益	前 期 繰 越 利 益 額	43,179	78,908	35,729
	中 間 配 当 額	-	5,683	5,683
	中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	646	646
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>103,944</b>	<b>137,420</b>	<b>33,475</b>	

## 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

年度 科目	平成16年度	平成17年度	比較増減
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	103,944	137,420	33,475
<b>任 意 積 立 金 取 崩 額</b>	1,653	251	1,401
海外投資等損失準備金 (	5 ) (	- ) (	
特別償却準備金 (	231 ) (	231 ) (	
圧縮記帳積立金 (	16 ) (	20 ) (	
役員退職手当基金 (	1,400 ) (	- ) (	
<b>計</b>	<b>105,597</b>	<b>137,671</b>	<b>32,073</b>
<b>利 益 処 分 額</b>	<b>26,689</b>	<b>57,729</b>	<b>31,039</b>
利益準備金 (	2,800 ) (	- ) (	
利益配当金 (	13,597 ) (	12,785 ) (	
	(( 1株につき9円50銭 )) ((	1株につき9円 )) ((	
役員賞与金 (	59 ) (	- ) (	
任意積立金 (	10,233 ) (	44,943 ) (	
(特別積立金) ((	5,000 )) ((	22,000 )) ((	
(配当準備積立金) ((	1,000 )) ((	4,000 )) ((	
(保険契約特別積立金) ((	4,000 )) ((	18,000 )) ((	
(圧縮記帳積立金) ((	233 )) ((	943 )) ((	
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	<b>78,908</b>	<b>79,942</b>	<b>1,034</b>

(注) 1. 平成17年12月15日に5,683,778,100円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成16年度の役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 一株当たり配当金の内訳は次のとおりであります。

	平成16年度			平成17年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	9 50	-	9 50	13 00	4 00	9 00
普通配当	8 50	-	8 50	13 00	4 00	9 00
特別配当	1 00	-	1 00	-	-	-

## (平成17年度の注記)

### (貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
- (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6. (1) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

上記のほか、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した前期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額3,498百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として3,400百万円計上しております。

なお、適格退職年金制度においては従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当期より数理計算上の差異の費用処理年数を10年から4年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は983百万円減少しております。

(3) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。



8. 為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、ALM（資産負債総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は510百万円、延滞債権額は3,841百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は724百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は4,385百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は9,461百万円であります。

12. 不動産及び動産の減価償却累計額は265,219百万円、圧縮記帳額は19,703百万円であります。

13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は1,293,039百万円であります。

14. 子会社に対する金銭債権総額は8,797百万円、金銭債務総額は11,184百万円であります。

15. 子会社株式（持分を含む）の額は260,242百万円であります。

16. 担保に供している資産は有価証券21,877百万円であります。これは、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債、株式及び外国証券に合計164,050百万円含まれております。

18. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	550,718百万円
同上に係る出再支払備金	58,336百万円
差引（イ）	492,382百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	49,215百万円
計（イ＋ロ）	541,597百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,006,453百万円
同上に係る出再責任準備金	43,895百万円
差引（イ）	962,558百万円
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	2,271,040百万円
同上に係る出再責任準備金	29百万円
差引（ロ）	2,271,011百万円
その他の責任準備金（ハ）	828,862百万円
計（イ＋ロ＋ハ）	4,062,432百万円

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	243,887百万円
年金資産	162,774百万円
未積立退職給付債務	81,112百万円
未認識数理計算上の差異	7,127百万円
貸借対照表計上額の純額	73,985百万円
前払年金費用	1,677百万円
退職給付引当金	75,662百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の処理年数	4年
数理計算上の差異の処理年数	
基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度	10年
適格退職年金制度	4年

20. 繰延税金資産の総額は271,503百万円、繰延税金負債の総額は732,426百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は17,491百万円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、責任準備金147,785百万円、退職給付引当金27,971百万円、有価証券27,739百万円、支払備金16,923百万円、土地等14,313百万円及びソフトウェア13,569百万円であります。

繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金728,721百万円であります。

21. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は73,741百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

22. 子会社の保険引受に関して41,032百万円の保証を行っております。

23. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,099百万円であります。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## ( 損益計算書の注記 )

1 . 子会社との取引による収益総額は27,273百万円、費用総額は50,662百万円であります。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,591,337百万円
支払再保険料	258,499百万円
差引	1,332,837百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	924,528百万円
回収再保険金	184,492百万円
差引	740,036百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	237,784百万円
出再保険手数料	18,992百万円
差引	218,792百万円

(4) 支払備金繰入額 ( は支払備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	35,447百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	11,205百万円
差引 (イ)	46,652百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (口)	589百万円
計 (イ+口)	47,242百万円

(5) 責任準備金繰入額 ( は責任準備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	40,338百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	2,006百万円
差引 (イ)	38,332百万円
払戻積立金繰入額(出再責任準備金控除前)	70,381百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	62百万円
差引 (ロ)	70,319百万円
その他の責任準備金繰入額 (ハ)	45,598百万円
計 (イ+ロ+ハ)	13,610百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3,213百万円
コールローン利息	12百万円
買現先勘定利息	0百万円
買入金銭債権利息	607百万円
有価証券利息・配当金	112,400百万円
貸付金利息	12,818百万円
不動産賃貸料	7,194百万円
その他利息	655百万円
計	136,903百万円

3 . 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は1,236百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は3,871百万円の益であります。

4 . 1株当たりの当期純利益は45円49銭であります。

算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益は64,842百万円、普通株式の期中平均株式数は1,425,418千株であります。なお、当期純利益から控除すべき普通株主に帰属しない金額はありません。

5 . その他特別利益は、確定拠出年金制度への移行に伴う特別利益3,400百万円及び貸倒引当金戻入額2,904百万円であります。

6 . その他特別損失は、大規模自然災害責任準備金制度の導入初年度にあたり火災保険の異常危険準備金について特段の積立を実施した額23,491百万円であります。

7. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	9,582百万円
利息費用	4,869百万円
期待運用収益	4,234百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,876百万円
過去勤務債務の費用処理額	2,963百万円
退職給付費用	12,130百万円
確定拠出年金への掛金支払額	1,338百万円
計	13,468百万円

8. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.1%であり、この差異の主要な内訳は、受取配当等の益金不算入額6.0%及び交際費等の損金不算入額1.0%であります。

9. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	資 産	減 損 損 失 (百万円)		
			内 訳		
賃 貸 不 動 産	土 地 及 び 建 物	和歌山県内に保有する賃貸用ビル	392	土 地	150
				建 物	241
遊 休 不 動 産 及 び 売 却 予 定 不 動 産	土 地 及 び 建 物	石川県内に保有する賃貸用ビルなど5物件	517	土 地	204
				建 物	312

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(909百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成16年度(平成17年3月31日現在)			平成17年度(平成18年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,420	2,711	1,709	-	-	-

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成16年度(平成17年3月31日現在)			平成17年度(平成18年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	1,634,355	1,681,521	47,165	738,102	753,347	15,244
	株 式	723,055	1,824,172	1,101,116	736,161	2,676,749	1,940,588
	外国証券	588,402	652,739	64,336	513,927	588,975	75,048
	そ の 他	54,134	59,429	5,294	68,199	80,521	12,322
	小 計	2,999,949	4,217,862	1,217,913	2,056,390	4,099,595	2,043,205
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	21,673	21,425	247	1,003,567	986,164	17,403
	株 式	33,546	25,825	7,721	16,644	15,719	924
	外国証券	200,384	194,354	6,030	333,453	325,380	8,073
	そ の 他	22,560	21,918	642	24,000	23,718	281
	小 計	278,165	263,523	14,642	1,377,664	1,350,982	26,682
合 計	3,278,114	4,481,385	1,203,271	3,434,054	5,450,577	2,016,522	

平成16年度(平成17年3月31日現在)	平成17年度(平成18年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて 86百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて 68百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成16年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			平成17年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	631,568	58,444	7,111	509,730	48,143	3,024

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成16年度(平成17年3月31日現在)	平成17年度(平成18年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金20,829百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー37,541百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 84,248 百万円 外 国 証 券 144,882 百万円 そ の 他 8,391 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 7,008 百万円 株 式 74,518 百万円 外 国 証 券 25,319 百万円 そ の 他 36,848 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金29,325百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー27,070百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 85,333 百万円 外 国 証 券 188,336 百万円 そ の 他 9,608 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 4,606 百万円 株 式 73,580 百万円 外 国 証 券 31,150 百万円 そ の 他 54,424 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成16年度(平成17年3月31日現在)				平成17年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	16,781	53,965	76,509	32,338	10,999	34,750	71,870	119,338
地 方 債	99,536	138,130	24,512	105	49,668	90,859	12,345	20,817
社 債	128,657	518,293	544,599	76,526	98,943	565,503	531,604	137,418
外国証券	68,705	406,916	179,653	46,571	52,753	441,312	204,443	39,100
そ の 他	58,370	-	-	25,243	56,395	-	-	44,270
合 計	372,050	1,117,305	825,274	180,785	268,760	1,132,426	820,262	360,944

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

## 税 効 果 会 計

平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">25,486</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">16,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">12,139</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">142,549</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,283</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">434,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,344</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">187,653</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	25,486	土地等	16,943	貸倒引当金	6,160	支払備金	12,139	責任準備金	142,549	退職給付引当金	29,283	ソフトウェア	15,102	その他	20,125	繰延税金資産小計	267,790	評価性引当額	18,099	繰延税金資産合計	249,691	繰延税金負債		評価差額金	434,339	その他	3,005	繰延税金負債合計	437,344	繰延税金負債の純額	187,653	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">27,739</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">14,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,348</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">16,923</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">147,785</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,971</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,503</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,011</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">728,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,705</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478,415</td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	27,739	土地等	14,313	貸倒引当金	3,348	支払備金	16,923	責任準備金	147,785	退職給付引当金	27,971	ソフトウェア	13,569	その他	19,852	繰延税金資産小計	271,503	評価性引当額	17,491	繰延税金資産合計	254,011	繰延税金負債		評価差額金	728,721	その他	3,705	繰延税金負債合計	732,426	繰延税金負債の純額	478,415
繰延税金資産																																																																					
有価証券	25,486																																																																				
土地等	16,943																																																																				
貸倒引当金	6,160																																																																				
支払備金	12,139																																																																				
責任準備金	142,549																																																																				
退職給付引当金	29,283																																																																				
ソフトウェア	15,102																																																																				
その他	20,125																																																																				
繰延税金資産小計	267,790																																																																				
評価性引当額	18,099																																																																				
繰延税金資産合計	249,691																																																																				
繰延税金負債																																																																					
評価差額金	434,339																																																																				
その他	3,005																																																																				
繰延税金負債合計	437,344																																																																				
繰延税金負債の純額	187,653																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有価証券	27,739																																																																				
土地等	14,313																																																																				
貸倒引当金	3,348																																																																				
支払備金	16,923																																																																				
責任準備金	147,785																																																																				
退職給付引当金	27,971																																																																				
ソフトウェア	13,569																																																																				
その他	19,852																																																																				
繰延税金資産小計	271,503																																																																				
評価性引当額	17,491																																																																				
繰延税金資産合計	254,011																																																																				
繰延税金負債																																																																					
評価差額金	728,721																																																																				
その他	3,705																																																																				
繰延税金負債合計	732,426																																																																				
繰延税金負債の純額	478,415																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.4</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	5.4	受取配当金等の益金不算入額	3.8	交際費等の損金不算入額	1.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.1</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	6.0	交際費等の損金不算入額	1.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																										
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増加額	5.4																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	3.8																																																																				
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																				
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等の益金不算入額	6.0																																																																				
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1																																																																				

## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,481,391	3,321,269
資本の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	670,164	703,737
価格変動準備金	19,878	22,790
異常危険準備金	467,064	510,901
一般貸倒引当金	3,316	4,464
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	1,082,815	1,816,611
土地の含み損益	50,178	48,957
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	69,712	69,711
その他	257,686	283,519
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$	483,721	595,521
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	73,862	77,414
予定利率リスク (R <sub>2</sub> )	4,966	4,884
資産運用リスク (R <sub>3</sub> )	284,708	368,793
経営管理リスク (R <sub>4</sub> )	10,751	13,039
巨大災害リスク (R <sub>5</sub> )	174,026	200,869
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B) × 1/2}] × 100	1,026.0%	1,115.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。  
 なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
  - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る(一般保険リスク) 危険を除く。)
  - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
  - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
  - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



平成17年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成16年度	平成17年度	比較増減	増減率
<b>元受正味保険料（含む収入積立保険料）</b>			<b>1,625,716</b>	<b>1,625,842</b>	<b>125</b>	<b>0.0</b>
（元受正味保険料）			（1,353,024）	（1,376,082）	（23,058）	（1.7）
経 常	<b>保 険 引 受 収 益</b>		<b>1,700,211</b>	<b>1,641,642</b>	<b>58,568</b>	<b>3.4</b>
	（うち正味収入保険料）		（1,314,332）	（1,332,837）	（18,504）	（1.4）
	（うち収入積立保険料）		（272,692）	（249,760）	（22,932）	（8.4）
	<b>保 険 引 受 費 用</b>		<b>1,517,038</b>	<b>1,442,464</b>	<b>74,573</b>	<b>4.9</b>
	（うち正味支払保険金）		（783,710）	（740,036）	（43,673）	（5.6）
	（うち損害調査費）		（55,123）	（58,377）	（3,253）	（5.9）
	（うち諸手数料及び集金費）		（215,151）	（218,792）	（3,640）	（1.7）
損	（うち満期返戻金）		（400,319）	（363,976）	（36,343）	（9.1）
	<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>116,883</b>	<b>134,319</b>	<b>17,435</b>	<b>14.9</b>
	（うち利息及び配当金収入）		（110,477）	（136,903）	（26,425）	（23.9）
	（うち有価証券売却益）		（58,504）	（48,143）	（10,361）	（17.7）
	<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>14,607</b>	<b>19,755</b>	<b>5,148</b>	<b>35.2</b>
益	（うち有価証券売却損）		（7,145）	（3,104）	（4,040）	（56.5）
	（うち有価証券評価損）		（4,472）	（10,182）	（5,710）	（127.7）
	<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>208,472</b>	<b>206,579</b>	<b>1,892</b>	<b>0.9</b>
	（保険引受に係る営業費及び一般管理費）		（195,409）	（192,879）	（2,529）	（1.3）
そ の 他 経 常 損 益		2,408	8,327	5,918	245.7	
<b>経 常 利 益</b>		<b>79,386</b>	<b>115,489</b>	<b>36,103</b>	<b>45.5</b>	
（保険引受利益又は損失（））		（13,923）	（5,343）	（19,267）	（-）	
特 別 損 益	特 別 利 益		49,520	8,509	41,011	82.8
	特 別 損 失		30,229	31,203	974	3.2
	<b>特 別 損 益</b>		<b>19,291</b>	<b>22,694</b>	<b>41,985</b>	<b>217.6</b>
税 引 前 当 期 純 利 益			98,677	92,794	5,882	6.0
法 人 税 及 び 住 民 税			11,332	31,572	20,240	178.6
法 人 税 等 調 整 額			26,579	3,620	30,199	113.6
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>60,765</b>	<b>64,842</b>	<b>4,076</b>	<b>6.7</b>
前 期 繰 越 利 益			43,179	78,908	35,729	82.7
中 間 配 当 額			-	5,683	5,683	-
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			-	646	646	-
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>			<b>103,944</b>	<b>137,420</b>	<b>33,475</b>	<b>32.2</b>
諸 比 率	正 味 損 害 率		63.8%	59.9%		
	正 味 事 業 費 率		31.2	30.9		
	運 用 資 産 利 回 り ( イ ン カ ム 利 回 り )		2.23	2.70		
	資 産 運 用 利 回 り ( 実 現 利 回 り )		3.24	3.38		

(参考)時価総合利回り:平成16年度は3.23%、平成17年度は15.59%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「モドリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」  
の払戻金控除を控除しないベース

**元受正味保険料(含む収入積立保険料)**

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	258,952	2.6%	15.9%	272,131	5.1%	16.7%
海上	67,047	8.1%	4.1%	74,490	11.1%	4.6%
傷害	353,597	1.3%	21.8%	336,251	4.9%	20.7%
自動車	572,813	0.1%	35.2%	565,256	1.3%	34.8%
自動車損害賠償責任	187,180	1.8%	11.5%	181,757	2.9%	11.2%
その他	186,124	1.4%	11.5%	195,956	5.3%	12.0%
<b>合計</b>	<b>1,625,716</b>	<b>0.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,625,842</b>	<b>0.0%</b>	<b>100.0%</b>
(うち収入積立保険料)	(272,692)	(9.4%)	(16.8%)	(249,760)	(8.4%)	(15.4%)

**正味収入保険料**

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	176,467	1.6%	13.4%	183,182	3.8%	13.7%
海上	60,403	7.2%	4.6%	66,069	9.4%	5.0%
傷害	131,051	5.6%	10.0%	138,770	5.9%	10.4%
自動車	572,189	0.3%	43.5%	565,014	1.3%	42.4%
自動車損害賠償責任	195,741	0.9%	14.9%	193,402	1.2%	14.5%
その他	178,480	4.3%	13.6%	186,398	4.4%	14.0%
<b>合計</b>	<b>1,314,332</b>	<b>1.9%</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,332,837</b>	<b>1.4%</b>	<b>100.0%</b>

**正味支払保険金**

(単位:百万円)

年度 種目	平成16年度			平成17年度			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	135,057	137.5%	78.1%	78,634	41.8%	44.4%	(33.7%)
海上	25,532	3.9%	44.1%	30,331	18.8%	48.4%	(4.3%)
傷害	52,805	3.3%	43.2%	54,115	2.5%	42.1%	(1.1%)
自動車	346,566	4.2%	66.3%	350,115	1.0%	67.8%	(1.5%)
自動車損害賠償責任	113,048	37.6%	63.1%	130,517	15.5%	73.3%	(10.2%)
その他	110,699	6.2%	64.3%	96,322	13.0%	54.5%	(9.8%)
<b>合計</b>	<b>783,710</b>	<b>19.9%</b>	<b>63.8%</b>	<b>740,036</b>	<b>5.6%</b>	<b>59.9%</b>	<b>(3.9%)</b>

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成19年3月期の業績予想について>

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で200億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは決算短信(連結)10頁の「事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)  
+ (当期末評価差額<sup>\*</sup> - 前期末評価差額<sup>\*</sup>) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額<sup>\*</sup>  
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

\* 税効果控除前の金額による。

## 役 員 の 異 動

平成 1 8 年 5 月 1 日に別途開示しております。